



JAMPA 五十嵐 隆博 理事長

収益面も考えて社会貢献をすることで、 公益性と二輪普及を両立させる

ジェイ・ピートレー・デイ
ングは東日本大震災以外にも、2013年のフィリピンにおける台風被害の際、NPO法人「日本リザルツ」と共に支援活動を実施するなど、様々な実績を積んできた。今回は賛同者を募って、社団法人として再スタートしたカタチだ。

同協会には、五十嵐理事長以外に二輪業界の理事がない。また、2015年

9月に災害時姉妹協定を締結した「ロータスチルドレン」「日本民間防災機動ネットワーク」も同様に、二輪業界とは全く関係のない分野で活動している団体だ。

ロータスチルドレンは貧困層や自然災害被災者への自立支援をするためのNPO法人。日本民間防災機動ネットワークは国内外でAED講習や防災、消防活動等を行っている。共に

1つの手段だと思っていま

す。そして、私達だけではなく、色々なジャンルの人たちとアイディアを出し合いながら考えることで、関連する業界全体の発展、といふ結果が得られると思うのです。現在、ロータスチルドレンではフィリピンの貧困問題をテーマにした映画制作を行っていますが、そこにもバイクを登場させる予定です。こうした考えが生まれるのも、異なる分野の団体が集まつたからこそだと思いますのです」

二輪業界からバイクを普及するというより、3団体で様々な公益を生むためにバイクを利用して、結果的にバイクが浸透していく、といつたことが狙いのようだ。業界内だけでバイク普及の試行錯誤をしていた感覚はない。そのような考えは面白いかも

うに述べた。「現在はまだ土台作りの段階ですが、今後はAEDバイクの各大使館への導入、災害時にも利用できる駐輪場を使ったレンタルバイク事業、そして災害用バイクのサポート体制も含めた行政への提案などを進めてい



AED搭載バイクは、すでにフランス大使館に試験導入されている



自民党オートバイ議連・逢沢一朗衆議院議員に活動報告をする五十嵐理事長



様々な団体と交流を持ち、積極的に二輪の有用性をPRするJAMPA 五十嵐理事長



「様々な角度から三輪業界の発展を目指す」 JAMPAが考える、三輪車普及推進の考え方とは?



ジェイ・ピートレーディングとして参加したフィリピンの台風被害支援。この活動もJAMPA設立の意志が固まった1つの要因だという

一般社団法人
日本二輪自動車推進協会
Japan Motor Bike Promotion Association

「2020年までに、国内販売台数100万台」。これは、二輪業界全体で取り組んでいる目標だ。しかしながら、昨年は新車販売台数が43万台を下回るなど、厳しい状況が続いている。そんな中、これまでとは違った視点で二輪の普及推進をしていくこうとする団体

が2014年12月に誕生した。「日本二輪自動車推進協会（JAMPA）」だ。JAMPAは、どのような販売台数を経営する、株式会社宮城、フィリピンで二輪販売の五十嵐隆博社長。はたして同氏は、どのような視点でJAMPAを設立に至ったのだろうか。

「設立のキッカケとなつたのは東日本大震災です。宮城県の栗原市にジェイ・ピートレーディングの支店があるのですが、当時、被災状況の調査をする術として、市にバイクを貸し出すなど、我々にできるサポートをさせてもらいました。その時、二輪車の有用性に改めて気付かされたのです。JAMPAは、バイクの特性を活かした活動や社会貢献活動を通して、バイクのさらなる普及推進を行っていくことを目的として設立しました」